

第 41 回 議会改革推進特別委員会

令和 6 年 10 月 28 日(月)
10 時 00 分 ～ 時 分
全 員 協 議 会 室

【委 員】 牛尾委員長、西田副委員長

三浦委員、村武委員、小川委員、布施委員、佐々木委員、田畑委員

【議長団・委員外議員】

【事務局】 下間局長、松井次長、小寺書記

議題

1 議会による事務事業評価について

(1) 試行の反省

2 島根県立大学との連携について

(1) 包括協定締結の検討状況

3 その他

(1) 検討項目の整理

アンケート結果

感想	
肥後	・事業の深堀ができ、決算審査の充実につながった。 ・議員間で意見交換ができ、多角的な視点で事業を評価できた。 ・評価シートの作成に時間がかかり、負担を感じた。 ・初めての試みで戸惑う場面もあったが、有意義な経験だった。 ・事前に各委員会で、統一した目指すべきゴールを定め、共有しておくべきだった。
村木	議員みんなで同じ事業を評価することは、とても有意義であったと思います。ただ、予算の「拡充」については、「事業区分」いわゆる「財源」によっては、困難であり、他の事業との兼ね合いもあって「拡充」の場合は、その財源も考える必要があると思いました。また、評価にあたっては「事務報告書」や「浜田市総合振興計画及び定住自立圏共生ビジョンの進捗管理について」の読み込みも必要であると感じました。さらに、このタイミングで事業の見直しや予算について言及された場合、次年度に反映されるのか(予算や条例改正など間に合うのか)が心配です。
大谷	試行とはいえ、かけた協議時間が少ないと感じた。 決算審査の中で質疑したとはいえ、委員会での他の議員との協議の中で新たな疑問点や確認したい点が生まれたが、30分程度の協議時間の中では深掘りすることは厳しいと感じた。 決算認定に係わる審査と事務事業評価については視点が多少異なる面を感じた。
三浦	・全員で評価できることは良いが、前提の考え方にばらつきがあり、評価をまとめることが難しい ・複数の議員からの多角的な質疑通じて、新たな気づきを得ることができた
沖田	事業評価対象事業の事業の選定について何をもって選んだ事業なのか？ 担当の総務文教委員会の移動販売事業に関しては、選定する事業をもう少し精査する必要があったよう個人的には思った。
村武	・今回は試行ということだったので、一つの事業を決めるのも、それほど協議して決めたわけではなかったが、委員会、議員全員で事業評価することで深掘りをするのができたので、事業の課題などがより明確になった。 ・事業評価することで、次年度の事業計画に活かされると感じた。 ・評価事業の決定、評価意見書の作成の時間が足りなかった。
川上	今回の事業評価試行により事業への関心が深まった。 また、事業を行う部署についても評価をすべきと感じた。
柳楽	事業項目を決めて重点的に評価することで、良い点と悪い点の両方を確認できたことに併せ、今後必要なことの確認もできたので有意義であったと思う。
串崎	事業評価する事は大事である。
小川	試行により特に3事業については発言通告も多く集中的な審議で効果や課題などの深掘りができた。全員が事業評価をすることで各委員の評価基準や観点を学びあうことが出来た意義は大きい。結果として決算審査の充実が図られ議会力の向上に寄与したと思う。
上野	取り上げた事業の現状や問題点がより明らかになりよい取組であった。
布施	今回は試行で行ったが、本格導入されれば各委員会別に評価意見書として執行部に上程するとしている。各委員会での事業評価は良いものと感じた。

岡本	・事務事業評価を議会側で行う事について、今一理解ができない。 ・議会改革を性急に進めすぎると感じている ・議会側の事務事業評価を行う事は、職員の発想や意欲を削ぐ形になるのではないかと危惧をする ・評価の指摘だけをすれば良いとする意欲の減退 ・良い施策をしようとしても議会側の意見で対応をさせられる ・職員の事業活動を前向きにさせない
芦谷	新たな取組で、議会全体のものになるよう改善改革が必要で、その例として、作業スケジュールきちんと立てる
永見	今回行われた事務事業評価、決算認定に対して附帯決議を示す事もできた。来年度からも今年度と同様行うべきだ。
佐々木	今回は試行だが、最後の決議かどうかの扱いが曖昧で、各委員会の判断が違ってきた。 来年度以降の本格試行では方向が決められているため、もう少しスムーズに進めるのではないかな。
田畑	事業名の内容や関連の予算等を研究する必要がある
西田	試行してみて、議員個々の意識のバラツキは多少感じたが、おおむね想定内で行われたと思う。
川神	今回の試行に対しては、予算編成を行う上でも有効な取組と評価している。今までは議会として事務事業に対してより明確な評価や課題抽出ができていたのか疑問である。 今回、検証すべき事務事業を委員会において委員総意で抽出したことは良かった。また委員間で抽出事業に対して多角的な視点で費用対効果や事業自体の課題について議論できたことは大きな進歩であると感じている。
牛尾	よかった。

課題、改善点等	
肥後	・評価対象事業の検討時期を早める ・評価シート作成の時間的余裕を増やす ・全体的なスケジュールの見直し ・グループでの意見集中方法の改善 ・意見書作成時間の確保 ・意見書フォーマットの事前共有 iPadの純正アプリのPagesでの配信とWindows Wordでの配信を望む。そうすればiPad・iPhone・PCいずれでも編集可能で、事前に委員が書き込んだものを共有し、まとめ作業時間が短縮でき、労働生産性向上につながる。
村木	1.「浜田市総合振興計画及び定住自立圏共生ビジョンの進捗管理」の公表と議員が評価をするタイミングを調整する必要があると感じました。 2. 評価事業数をどの程度にするのか検討を要します。 3. 感想に述べましたが、予算拡充における「財源確保」をどのように考えるか、考えないのかの検討が必要と感じました。 4. 次年度に反映させるために、9月末で間に合うのか、執行部との協議の必要性を感じました。(条例改正を伴うものならば当年度の12月又は3月となる。)
大谷	廃止を含めて改善や縮小を検討する以上は、重い判断をすることになる。そのためには事業の内容の把握や決算書類の閲覧などを通して議員が十二分に状況を理解しておく必要があるが、十分な時間を掛けて結論を出せる流れとなっているかなど、現在の理解では不明な点が多く本格実施には疑問が残る。
三浦	・全体としてどのようにまとめるか説明と理解の徹底が必要 ・事業評価を行う時間は、文章作成時間を含めると1事業につき1時間程度は必要。実施するとなれば、複数日数での取組になる。 ・決算委員会での質疑のあり方もこのままでよい。所管委員は全員質疑する必要があるかなど。
沖田	今回は事業評価から附帯決議に至った。附帯決議に至らない場合、評価した内容の扱いはどうなるのか？気になるところです。 附帯決議は決算認定全般に関わることだと思います。個別に行う事業評価とは別だと思っており個別の評価は個別として何らかに反映されるのか？評価を何のために行うのかを明確にしたうえで行われればより良いものになったように思います。
村武	・評価する事業を決めるのに、もっと多くの時間をかけて協議する必要がある。 ・評価意見書を作成するためには、評価する事業を決めてから、決算審査の時だけでなく、それまでの間も評価事業について研究する必要がある。 ・決算審査の質疑だけでは、評価できない部分もあったので、質問通告をする前に委員会で議論することがあっても良いと感じた。 ・多くの事業を評価するのは大変だと感じるので、委員会ごとに多くても3事業まで。 ・評価シートは良いと思う。
川上	感想にも記したが事業を行う部署に対する評価も行うべき。 期間があれば多数の事業にも目を向けることができるようにすべき。
柳楽	評価シートや段取り、意見書作成については今回の方法で良いと思う。 本格実施時には多くて2事業くらいと考える。 評価後の流れに関して認識に差があったので、そこについては統一の認識が必要と感じた。
串崎	改善点はない。予算委員会で十分しているため、今回の事業評価は必要無いと感じる。

小川	テーマの決定が資料閲覧の締切後であったため閲覧できなかったものもあったが、本格実施ではそうした点は改善されると思う。今回は試行ということで各グループでの評価意見書作業や決議案の検討において時間が限られていたが、合意形成のためには余裕のあるスケジュールにすべきである。事業数については新規事業や重点事業を中心に各グループ3事業程度が妥当と思われる。
上野	3事業くらい取り上げたら良いと思う。評価の意見書も必要と思う。現場、行政、議会視察などで知り得た事など共有した取組を！
布施	各委員会での協議で時間的に足りないように感じた。委員会別の事業評価は何項目にするか委員会別に前年度決算から当初予算、本年度決算に至るまでの間に委員間同士で話すことも大事である。議員評価の区分が少し多い。
岡本	・評価シートについて分かりやすいが、今後の改善から議会事務局から議員側の作成への懸念→評価シートを作るための会議や委員会が増えるのでは？ ・委員会別にしたとしても、議員の意見を意見書にまとめるのに時間がかかる懸念→試行においてもまとめるのが大変であった。 ・実施事業数によって当該委員会の質問数が増える→深掘りとメリット
芦谷	議会側の評価と同時に執行者の評価も必要で、主要施策等実績報告書、事務報告に成果、成果が上がらなかったこと、課題などを簡潔に記述してもらう。そのことは執行部の事務推進につながる（9月一般質問で提案した）。議会として市政全体を見渡した評価につながる。これは一足飛びには難しいので、執行部の対応などは年次計画で行う。
永見	本格実施の場合、各常任委員会での実施数の協議も必要だと思う。
佐々木	全体の附帯決議をどう扱うかなどの問題は出るかもしれないか、スキーム沿っていけば良い流れで進めていけるのではないかな。
田畑	初めての試行であり1件であるが近い将来は5件前後をすれば良いと思う
西田	・評価シート、段取りは特に問題なかった。 ・評価意見書作成において、今回は決議にまで及んだ経緯はあったが、それだけ議会として真剣に取り組んだ証であり、事務事業評価のメリットがあった。 ・事業数が今回は各常任委員会1事業であったが、本格実施においては複数事業も十分に可能に思う（それなりに負担は増える）。
川神	評価シートに関しては、より評価ポイントの明確化や記載しやすい形式を今後検討していくことも必要かと思う。ただ初めての試行ということで戸惑いもあったのも事実。この思考が今後どのように予算執行に活かされていくのか、きちんとしてスキームが必要か！事業評価も今回1事業としているが、徐々に評価事業を増やしていった方がいいのではないかな？とにかく委員会の内部でしっかり議論する取組を進めることが大切と考える。
牛尾	評価が次年度へつながることをわかってもらうこと

導入の賛否	
賛成	肥後、村木、川上、小川、上野、芦谷、永見、佐々木、田畑、西田、川神、牛尾
改善されれば賛成	三浦、沖田、村武、柳楽、布施
反対	大谷、串崎、岡本

議会による事務事業評価検討項目（会派へ持ち帰って協議する事項）

(1) 評価シート様式の改善点

(2) 1つの事業の評価意見書作成に必要な時間

(3) 作成した評価意見書の取扱い方法

（例：意見書をまとめて議案として提出、附帯決議へ昇華、…）

(4) 執行部へ提供を求める事項（※参考※小松島市議会）

（例：事業目的、事業内容、事業費の推移、課題、…）

1-7

令和4年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				担 当 課 係	企画政策課 企画政策担当	
事務事業名	まち・ひと・しごと総合戦略事業 （結婚新生活支援事業・頑張る学生応援産品等発送事業）			事業予算費目		
総 合 計 画 上 の 位 置 付 け	政 策	④ みんなで創るまちづくり	款	2	総務費	
	基 本 目 標	4-8 市民参画・協働のまちづくり	項	1	総務管理費	
	基 本 施 策	4-8-2 効率的な行政運営の推進	目	3	まちづくり推進費	
	主 要 施 策	4-8-2-1 効率的な行政運営の推進	事業	3	まち・ひと・しごと総合戦略事業	
■事務事業の概要（PLAN）						
事業の目的	結婚新生活支援、頑張る学生応援産品等発送などの事業に取り組み小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】を推進し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。			事業の内容	出会い・結婚・出産・子育て・住まいまで「切れ目ない支援」の中で、結婚に対する取り組みとして、本市で新婚生活を始める方を応援するため、婚姻に伴う新生活に係る経費の一部を助成する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に不安を感じている本市出身の学生を支援するため、地元産品等を無償で発送する。	
■事務事業の業績・推移（DO）						
成 果 指 標	指標名	単位	実績 R3	実績 R4	目標 R5	目標 R6
	市外・県外に在住する本市出身の学生		目 標	770		
	指標の説明		実 績	102		
関 連 事 業 費	R3年度決算		R4年度決算		R5年度予算	
	事業費	0	1,441,472	6,000,000	市民一人あたりのコスト	
	国県支出金		481,000	4,000,000	R3	0
	地方債				R4	40
	利用者負担・その他				各年度4月1日現在の人口	
	一般財源		960,472	2,000,000	R3	36,670
■評価（CHECK）						
事業の 方向性	拡 充	縮小して継続	判定理由	新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「5類感染症」になったことを踏まえ、頑張る学生応援産品等発送事業は廃止とする。結婚新生活支援事業については、助成要件を拡大し、まち・ひと・しごと総合戦略事業の中で実施する。		
	改善・効率化し継続	休止・廃止				
	現状のまま継続	完了				
■改善・効率化の方向性（ACTION）						
今後の課題	出会い・結婚・出産・子育て・住まいまで「切れ目ない支援」結婚・子育て支援を推進していく必要がある。					
今後の方向性	2021年の出生数は過去最少の約 81 万人となっており、国の予想を上回るペースで少子化が進行している状況であることから、結婚新生活支援（地域少子化対策重点推進交付金）の要件を緩和する方針が国から示されている。					

(5) その他懸念事項

（ 評価事業数 ） ← 運用の詳細がある程度固まったところで協議

※参考※ 本格実施時の想定（令和 6 年 9 月試行前）

時期	R7 本格実施
3 月中旬	令和 6 年度に実施した事業の中から事務事業評価を行う事業を全委員で選定し、議長に報告 （所管ごとに 2 事業程度、合計 6 事業程度を目安とする）
3 月下旬	選定した事業を議長が市に通知し、 主要施策等実績報告書への当該事業の掲載を依頼
4 月～8 月	所管委員会にて、選定した事業を所管事務調査事項として評価につなげるための調査を行う
9 月決算審査	事前通告による質疑で当該事業の深掘りを行う
9 月下旬	開議前 事前に全委員が事務事業評価シートをデータにて提出し、Sidebooks へアップロードしておく 【予算決算委員会の審査のまとめの日】 10:00 予算決算委員会開会、事務事業評価実施方法確認 10:10 予算決算委員会は休憩し、総務 G、福祉 G、産業 G に各委員会室に分かれ、同時に事務事業評価を行う 各 G において、これまでの質疑、調査、提出のシートを踏まえ評価意見書を作成する（午前中まで） 13:00 予算決算委員会を再開し、各 G から評価意見書を読み上げ、全委員で協議し意見書を仕上げる <u>※これまでの附帯決議の協議は必要に応じて行う</u>
9 月定例会議最終日	本会議において予算決算委員会提出議案として「評価意見書」を提出
翌年 3 月定例会議初日全員協議会	冒頭に評価意見書に対する当初予算への反映状況等の報告を受ける

◆議会改革に関する検討項目について（行政視察を受けての追加検討項目）

	検討項目	内容	備考
1	議会における事務事業評価について	・予算決算における事業評価制度 ・意見書（議案）に対しては議員間討議が必要 ・現状での浜田市議会のやり方（附帯決議）でもよいが、評価後の市政への反映方法の検討が必要	現在、検討中 令和6年9月定例会議の予算決算委員会（決算審査）において試行実施
2	（仮称）建築物検討委員会について	・意見シートを活用するなどして各議員の意見の見える化を重視 ・内容の精査等、詳細は検討の必要あり	
3	文書質問について	・通年会期でのルールづくりが必要	

◆議会改革に関する検討項目について

	検討項目	内容	備考
1	政策討論会のあり方について	政策討論会規程があるものの、実際の運用との整合性も含め、上手く活用できていない状況がある。浜田市議会にふさわしい政策討論会のあり方について検討する。	【前回の検討資料】 R030309 特別委員会 資料2-1～2-3
2	多様な人材が議員に立候補しやすい環境整備について	令和3年7月5日に議会改革に関する検討結果（第6回）において報告した内容（下記の項目）について、具体的な検討をする。 1. 住民参加の機会の拡充による議会への理解度向上 2. 議員に立候補しやすい環境整備の充実 3. 議会による主権者教育やシティズンシップ教育の推進 4. 議会におけるICTの活用と推進→検討項目7と同様	⇒3の項目：議会広報広聴委員会で実施 4の項目：令和5年9月完了
3	島根県立大学との連携について	・島根県立大学と浜田市議会との包括協定締結の検討 ・議会基本条例第14条の2 「議会は、島根県立大学等との連携をはじめ、広く専門的知見の有効活用に努めるものとする」	現在、検討中 （次回、報告内容を提示予定）
4	議会活動を反映した取組について	各種意見交換会や採決結果を反映した議会の取組が必要	

▼ 検討が完了した項目

委員会代表質問について	委員会代表質問実施要領を策定（R4年6月） 令和5年3月定例会議にて初実施	【完了】 令和4年6月実施要領策定 議会改革に関する検討結果 第1回報告書
議会BCPの作成について	浜田市議会BCP（業務継続計画）（R4年12月）	【完了】 令和4年11月 議会改革に関する検討結果 第2回報告書
議員選出監査委員の廃止について		【完了】 令和5年8月 議会改革に関する検討結果 第3回報告書
議会におけるICTの活用と推進について		【完了】 令和5年9月 議会改革に関する検討結果 第4回報告書
政務活動費について	1. 後払い（精算払い）について 2. 使途基準について	【完了】 令和6年2月 議会改革に関する検討結果 第5回報告書
一般質問における議員の資料配信について	説明用補助資料取扱要領を策定（R6年7月） 令和6年9月定例会議から運用開始	【完了】 令和6年6月 議会改革に関する検討結果 第6回報告書
新人職員との意見交換会について		【導入見送り】 令和6年8月27日特別委員会で決定
議会表彰制度の導入について		【導入見送り】 令和6年8月27日特別委員会で決定
議会図書室の整備と市民開放について	1. オンライン会議対応可能な環境の整備 2. 議会相談室の設置（見送り） 3. 浜田市立中央図書館のレファレンス機能の活用（R6年10月～） 4. 議員共有本棚の設置（R6年10月～）	【完了】 令和6年9月 議会改革に関する検討結果 第7回報告書